第２章　障がいのある人・難病患者の現状等

本章では、第1節で、障害者手帳等所持者数等の過去からの変遷から、現在の障がいのある人、難病患者の現状について確認します。

また、第2節において、前計画の達成状況から、各項目の効果や未達成の背景を分析するとともに、第3節の基礎調査結果の傾向から、現在の市の新たな課題や状況の変化を整理します。

1　障がいのある人・難病患者の状況

(1)手帳所持者等の人数

本市の令和7年度末における障害者手帳交付状況は、身体障害者手帳が 1,735 人で、総人口 61,920 人(住民基本台帳人口)に占める割合はおよそ 2.8%、療育手帳(知的障がい)は 518 人で総人口のおよそ 0.8%、精神障害者保健福祉手帳は 660 人で、総人口のおよそ　1%となっています。

■障がい者(児)数の推移　～障害者手帳所持者数～

(単位:人)

年度	総人口(住民基本台帳)	身体障害者手帳所持者						療育手帳所持者	精神障害者保健福祉手帳所持者
		総数	視覚障がい	聴覚等障がい	音声等障がい	肢体不自由	内部障がい		
R3	62,745	1,706	92	141	24	810	639	414	499
R4	62,693	1,753	98	149	22	827	657	450	532
R5	62,364	1,686	98	141	18	779	650	473	563
R6	61,974	1,705	101	147	22	775	660	495	609
R7	61,920	1,735	108	159	27	779	662	518	660

※身体障害者手帳所持者数は、令和5年度に死亡等の職権一括削除による調整を行っています。

資料:白井市障害福祉課(各年度末現在)

■障がいのある人数　～等級・程度別内訳と近年の傾向～

○身体障害者手帳　1,735 人

級別	人数
1 級	603
2 級	254
3 級	227
4 級	454
5 級	86
6 級	111
合計	**1,735**

年齢別	人数
18 歳未満	45
18 歳以上 65 歳未満	494
65 歳以上	1,196
合計	**1,735**

資料:白井市障害福祉課(令和 7 年度末現在)

(身体障がいのある人数の傾向)

令和7年度末における身体障害者手帳の等級を見ると、1 級が 603 人で最も多く、1・2 級を合わせた重度者では 857 人となり、全体のほぼ半数を占めています。令和3年度末と比べると全体で 29 人増加しています。年齢別では、65 歳以上の方が 7 割近くを占めています。

資料5

〇療育手帳　　518 人

程度別	人数
A･(重度)	173
B の 1(中度)	130
B の 2(軽度)	215
合計	**518**

年齢別	人数
18 歳未満	171
18 歳以上	347
合計	**518**

資料:白井市障害福祉課(令和 7 年度末現在)

(知的障がいのある人数の傾向)
　令和7年度末における療育手帳所持者の合計 518 人中、18 歳未満が 171 人(約 33%)で、18 歳以上が 347 人(約 67%)となっています。令和 3 年度末と比べると全体で 104 人、約 1.25 倍増加しており、増加人数の内訳は、軽度 56 人、中度 26 人、重度 22 人です。手帳の程度では、軽度が 215 人(約 41%)で最も多くなっています。

〇精神障害者保健福祉手帳　660 人

級別	人数
1 級	66
2 級	386
3 級	208
合計	**660**

年齢別	人数
20 歳未満	24
20 歳以上 65 歳未満	558
65 歳以上	78
合計	**660**

資料:白井市障害福祉課(令和 7 年度末現在)

参考:自立支援医療(精神通院)受給者数の推移

年度	自立支援医療(精神通院)受給者数(人)
令和 3 年度	982
令和 4 年度	1,024
令和 5 年度	1,019
令和 6 年度	1,073
令和 7 年度	1,086

資料:白井市障害福祉課(各年度末現在)

(精神障がいのある人数の傾向)
　令和7年度末における精神障害者保健福祉手帳所持者の総数は 660 人で、等級別の内訳では、2 級が 386 人(約 58%)を占めています。令和 3 年度末と比べると全体で 161 人、約 1.3 倍増加しており、増加人数の内訳は、3 級 70 人、2 級 83 人、1 級 8 人です。年代としては 20 歳以上 65 歳未満が多く、約 84%を占めています。
　自立支援医療(精神通院)制度は、精神疾患のある人の通院に係る医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度です。精神疾患や精神障がいのある人の中には手帳を取得しない場合もあり、精神疾患や精神障がいのある人の実際の人数は、手帳を取得した人の 1.6 倍程度であると考えられます。

(2)「難病等受給者証」所持者数

本市が把握している、令和7年度末における難病等疾患者数は、特定医療費(指定難病)の受給者証所持者が人で、総人口の約○%、また、小児慢性特定疾病医療費の受給者証所持者が人で、総人口の約○%となっています。

医療費助成の対象となる指定難病は年々増加しており、特定医療費(指定難病)の受給者数も、少しずつ増加していますが、小児慢性特定疾病医療費の受給者数はほぼ横ばいとなっています。

■「難病等受給者証」所持者数

年　　度	総　人　口　(　人　)	特定医療費(指定難病)(人)	小児慢性特定疾病医療費(人)
令和3年度	62,745	377	51
令和4年度	62,693	410	51
令和5年度	62,364	437	49
令和6年度	61,974	448	42
令和7年度	61,920		

資料:印旛保健所(印旛健康福祉センター)事業年報(各年度末現在)

(3)「障害支援区分」認定の状況

障害支援区分は、障がいの多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示すもので、数字が大きくなるほど必要とされる支援の度合いも大きくなります。

移動や動作、身の回りの世話や日常生活、意思疎通及び行動障害等に関連する項目からなる認定調査の結果及び医師の意見書等に基づき、一次判定(コンピュータ判定)、二次判定(市町村審査会)を通して決定されます。

■障害支援区分別支給決定者数の推移

(単位:人)

年　　度	区　分　1	区　分　2	区　分　3	区　分　4	区　分　5	区　分　6	合　　計
令和5年度	2	42	38	38	27	58	205
令和6年度	2	55	38	34	27	62	218
令和7年度							

資料:白井市障害福祉課(各年度末現在)

(4)自立支援給付費の推移

自立支援給付費は、障がいのある人の生活を支える各種サービスの利用に伴う給付費です。令和6年度から令和8年度までの実績を整理すると、総額は約 11.1 億円から約 13.8 億円へ増加し、約 24%の伸びとなっています。
特に、日中活動系サービスは約 6.5 億円から約 8.0 億円、居住系サービスは約 2.5 億円から約 3.1 億円へ増加しています。サービス別では、生活介護、共同生活援助(グループホーム)、就労継続支援B型等の給付費が増加しています。また、相談支援は令和8年度に大きく増加しており、計画相談支援の給付費が約 5,697 万円となっています。

サービス種別	令和6年度	令和7年度	令和8年度見込
居宅介護	52,909,198	62,836,263	65,300,337
重度訪問介護	89,704,810	97,429,832	105,540,392
行動援護	39,291,389	35,633,455	33,507,868
同行援護	2,584,988	3,398,227	4,848,642
訪問系　小計	**184,490,385**	**199,297,777**	**209,197,239**
療養介護	4,316,360	3,179,150	3,217,485
生活介護	327,953,330	333,137,475	375,413,441
生活介護(高額サ費名目)	0	0	0
短期入所	12,385,179	14,870,151	13,293,286
宿泊型自立訓練	1,809,876	1,666,942	0
自立訓練(機能)	0	0	0
自立訓練(生活)	13,238,636	14,015,452	16,225,543
就労移行支援	62,251,356	55,924,211	79,281,100
就労継続支援A	66,387,929	85,601,010	94,554,668
就労継続支援B	155,745,714	189,966,504	206,575,382
就労定着支援	10,297,401	10,115,209	11,310,115
就労選択支援(R7.10 新設)	0	308,615	1,010,457
日中活動系　小計	**654,385,781**	**708,784,719**	**800,881,477**
施設入所支援	50,946,017	50,172,908	55,007,266
共同生活援助(GH)	184,925,549	211,993,628	246,080,809
自立生活援助	169,642	244,021	208,688
特定障害者特別給付費	10,043,390	11,275,971	11,414,995
居住系　小計	**246,084,598**	**273,686,528**	**312,711,758**
計画相談支援	23,829,307	23,362,645	25,211,321
地域移行支援	239,572	455,161	0
地域定着支援	36,971	39,156	39,305
相談支援　小計	**24,105,850**	**23,856,962**	**25,250,626**
合計	**1,109,066,614**	**1,205,625,986**	**1,348,041,100**

(特定障害者特別給付費の利用者数は内数)

2 「第7期障害福祉計画」・「第3期障害児福祉計画」の達成状況

国の指針に基づき白井市が設定した目標の達成状況は以下のとおりです

(1)成果目標の達成状況

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行

地域生活移行者数	数値等	達成率(%)
【目標値】令和４年度末の施設入所者数 24 人の 6%以上増加	２人	50%
【令和8年度末実績見込み】	１人	
入所者数減少見込み	数値等	達成率(%)
【目標値】令和4年度末の施設入所者数 24 人の 1.6%以上削減	2人	100%
【令和8年度末実績見込み】	２人	

達成状況

・「地域生活移行者数」については、令和4年度末時点の施設入所者数から、2 人の地域生活移行を目標値としました。令和8年度末の実績見込みは1人であり、目標値を未達成の見込みです。
・「入所者数減少見込数」については、令和4年度末時点の施設入所者数から、2人の減少を目標値としました。令和6年度で既に目標値を達成している状況です。

② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

項 目		令和６年度		令和７年度		令和８年度	
		指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数		２回	２回	２回	２回	２回	3回
保健・医療・福祉関係者による協議の場の参加者数		16 人	21 人	17 人	22 人	18 人	26 人
参加者の内訳	保健	２人	１人	２人	１人	２人	3人
	医療（精神科）	６人	７人	６人	６人	６人	8人
	医療（精神科以外）	０人	０人	０人	０人	１人	０人
	福祉	７人	６人	７人	９人	７人	9人
	介護	１人	３人	１人	３人	１人	3人
	当事者	０人	０人	１人	１人	１人	1人
	家族等	２人	２人	２人	２人	２人	2人

☆参加者内訳は重複する場合があるため参加者数とは一致しない。

項 目	令和６年度		令和７年度		令和８年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
保健・医療・福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	１回	１回	１回	１回	１回	1回
精神障がい者の地域移行支援の利用者（人/月）	１人	0.33 人	１人	0.5 人	１人	0.6 人
精神障がい者の地域定着支援の利用者（人/月）	０人	０人	１人	０人	１人	0.45 人
精神障がい者の共同生活援助の利用者（人/月）	34 人	25.9 人	38 人	30.3 人	43 人	30 人
精神障がい者の自立生活援助の利用者（人/月）	２人	0.33 人	２人	0.92 人	２人	0.8 人
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）の利用者（人/月）	2人	1.5 人	2人	６人	2人	6.5 人

達成状況

・精神障がい者のサービス利用については必要な方がサービスを選択できるよう、周知について強化していく必要があります。

③ 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

項目	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績見込
地域生活支援拠点運用状況の検証及び検討	１回	１回	１回	１回	1回	1回
強度行動障がい者への支援体制の充実（新規）	１回	１回	１回	１回	1回	１回

項　目	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
地域生活支援拠点等の設置箇所数	１か所	１か所	１か所	１か所	１か所	1か所
コーディネーターの配置人数	０人	０人	１人	１人	１人	1人
地域生活支援拠点運用状況の検証及び検討の実施回数	１回	１回	１回	１回	１回	1回

達成状況

・地域生活支援拠点等は、障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要とされる相談支援、体験の機会・場の提供、緊急時の受入・対応、人材確保・養成等の機能を持つものとされ、白井市では事業所ごとに機能を認定する「面的整備」としています。
・「運用状況の検証及び検討」は地域自立支援協議会で年１回行っており、今後も、地域生活支援拠点の機能強化について、事業所の参画を働きかける必要があります。
・強度行動障がい者への支援体制については、施設待機者状況調査や相談支援事業所の支援を通して、ニーズの把握を行い、必要に応じて千葉県と連携し支援を実施しています。

④福祉施設から一般就労への移行等

項　目	目標	令和６年度 実績	令和７年度 実績	令和８年度 見込み	備考
一般就労への移行者数	13 人	14 人	17 人	19 人	令和 8 年度において、福祉施設を退所し、一般就労に移行する人数
就労移行支援事業からの移行者数	12 人	9 人	9 人	11 人	
就労継続支援A型事業からの移行者数	1 人	1 人	4 人	4 人	
就労継続支援B型事業からの移行者数	2 人	3 人	4 人	4 人	
就労定着支援事業の利用者数	6 人	13 人	10 人	10 人	
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労への移行者の割合が 5 割以上の事業所（新規）	50%	100%	0%	0%	就労移行支援事業所の 5 割以上
就労定着率 7 割以上の就労定着支援事業所の割合	25%	100%	100%	0%	就労定着支援事業所数の2割 5 分以上

達成状況

・一般就労への移行者数については成果目標である 13 人を超える見込みです。
ただし、就労移行支援からの移行者目標である 12 人は超えず、就労継続支援 A 型・B 型からの移行は目標値を超える見込みです。
・就労定着支援事業の利用者数は成果目標を超える見込みです。
・就労移行支援・定着支援事業所が撤退したため、事業所に係る目標は達成できない見込であり、市内に事業所が開所されるよう検討が必要です。

⑤障がい児支援の提供体制の整備等

項　目	目標	令和６年度 実績	令和7年度 実績	令和8年度 実績見込
児童発達支援センター設置数	１か所	１か所	１か所	１か所
障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	実施	実施	実施	実施
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	圏域 ※内１か所	0か所	0か所	圏域 ※内１か所
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	圏域 ※内１か所	0か所	0か所	圏域 ※内１か所
医療的ケア児支援のための関係機関による協議の場	設置 （継続）	設置	設置	設置 （継続）
医療的ケア児等に関するコーディネーター	配置 （継続）	配置	配置	配置 （継続）

※圏域：印旛圏域（印西市、栄町、佐倉市、酒々井町、白井市、富里市、成田市、八街市、四街道市）

項　目	令和６年度		令和７年度		令和８年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	１人	１人	１人	３人	１人	３人
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	６人	４人	６人	３人	8人	８人
ペアレントメンター人数	１人	０人	１人	０人	１人	1人
ピアサポートの活動への参加人数	１人	０人	１人	2人	2人	2人

達成状況

・令和6年度から白井市こども発達センターでは、地域の障害児通所支援事業所等との意見交換会等を実施しており、障がい児の地域社会への参加を推進する体制の構築を図っています。
・ピアサポートの活動については、障がい当事者や家族の集まりを主催している人の数としています。令和7年度には2人の活動実績がありました。

⑥相談支援体制の充実・強化等

項　目	目標	令和6年度 実績	令和７年度 実績	令和８年度 実績見込
令和８年度末までに基幹相談支援センターの設置	設置	未設置	設置	設置
令和 ８ 年度末までに、個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行うとともに、これらの取組を行うために必要な協議会の体制確保（新規）	確保	確保	確保	確保

項　目	令和６年度		令和７年度		令和８年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績見込
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	30 件	46 件	75 件	100 件	75 件	80 件
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	１回	１回	２回	８回	２回	10回
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	２回	２回	５回	７回	５回	５回
主任相談支援専門員の配置人数（新規）	０人	０人	１人	１人	１人	１人

達成状況

・基幹相談支援センターは、地域の相談支援の拠点として総合的・専門的な相談業務や、地域の相談支援体制の強化の取組を行う施設で、障害者総合支援法に位置付けられています。
・白井市では第7期障害福祉計画に基づき、令和7年度に基幹相談支援センターを開設しました。
・開設前は障害福祉課を中心に実施していた相談支援および各活動指標について、開設後は、基幹相談支援センターが中心となり、障がいのある人やその家族および関係機関からのさまざまな相談に対応するほか、地域の相談支援事業者に対する実務者会議や事例検討・訪問等による指導や助言、人材育成研修、地域自立支援協議会の運営への関与を通じた地域づくり等の取組を実施し、目標を大幅に上回る達成状況となっています。
・この結果は、基幹相談支援センターによる積極的な周知、企画立案の成果、および、地域の相談支援事業所に対する支援が求められていた状況があったことによるものと推測されます。

⑦障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項　目	目標	令和6年度 実績	令和７年度 実績	令和８年度 実績見込
令和８年度末までに障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築	体制構築	実施	実施	実施

項　目	令和６年度		令和７年度		令和８年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績 見込み
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修の参加や都道府県が市町村職員に対して実施する研修の参加人数	２人	3人	２人	3人	2人	2人
障害者自立支援審査支払等システム等での審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制の有無及びそれに基づく実施回数	１回	１回	１回	１回	1回	1回

達成状況

・障害福祉サービス等の質を向上させるための取組について、基幹相談支援センターでの随時相談や研修会を通して、市内事業所を対象とした質の向上の取組を実施しています。また、地域生活支援拠点事業において、市内障害福祉サービス事業所職員を対象として、専門的人材養成研修を実施しています。
・白井市こども発達センターでは、地域の障害児通所支援事業所等に対して、相談・専門的な助言、その他の必要な援助を行っていくための準備として、令和7年度に事業所意見交換会を2回実施し、支援者同士の顔つなぎとニーズの把握を開始しています。
・研修等への参加人数は、令和6・7年度とも指標を上回り、令和8年度も指標どおり2人の参加が見込まれています。
・審査支払等システム等の審査結果を活用し、事業所等と共有する体制はあり、その取組は毎年続けられています。

（2）指定障害福祉サービス・相談支援　前期計画の実績

①訪問系サービス

サービスの種類	区　分	令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
居宅介護	時間数	594	655.9	**110.4%**	666	725	**108.9%**
	人数	52	61.1	**117.5%**	58	68	**117.2%**
重度訪問介護	時間数	1772	1746.3	**98.5%**	1,808	1815.2	**100.4%**
	人数	3	3.1	**103.3%**	3	5	**166.7%**
同行援護	時間数	81	78.3	**96.7%**	81	101.8	**125.7%**
	人数	7	5.3	**75.7%**	7	12	**171.4%**
行動援護	時間数	571	574.9	**100.7%**	571	522.8	**91.6%**
	人数	22	23.8	**108.2%**	22	26	**118.2%**
重度障害者等包括支援	時間数	90	0	**0.0%**	90	0	―
	人数	3	0	**0.0%**	3	0	―

実績状況

・居宅介護は、令和6・7年度とも利用時間・利用者数が見込を上回っており、利用者数は 117%前後となっています。
・同行援護や行動援護も利用者数は見込を上回っています。
・重度障害者等包括支援は利用実績がありませんでしたが、全国的にも実施事業所が少ないためと考えられます。必要なサービスは提供できている状況です。

②日中活動系サービス

サービスの種類	区　分	令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
生活介護	日数	1812	1728	**95.4%**	1885	1760.7	**93.4%**
	人数	92	91.8	**99.8%**	95	98	**103.2%**
自立訓練（機能訓練）	日数	6	0	**0%**	6	0	—
	人数	1	0	**0%**	1	0	—
自立訓練（生活訓練）	日数	67	113.6	**169.5%**	67	165	**246.3%**
	人数	6	7.6	**126.7%**	6	17	**283.3%**
うち精神障がい者	日数	30	65.9	**219.7%**	30	81.6	**272%**
	人数	2	1.5	**75%**	2	6	**300%**
就労選択支援	日数	-	-	**–**	84	2.8	**3.3%**
	人数	-	-	**–**	6	3	**50%**
就労移行支援	日数	616	433.8	**70.4%**	684	394.5	**57.7%**
	人数	40	29.3	**73.3%**	44	52	**118.1%**
就労継続支援（A型）	日数	749	521.3	**69.6%**	884	641.3	**72.5%**
	人数	39	28.5	**73.1%**	46	52	**113%**
就労継続支援（B型）	日数	1595	1687.8	**105.8%**	1771	1890.6	**106.8%**
	人数	103	108	**104.9%**	115	139	**120.9%**
就労定着支援	人数	22	26.8	**121.8%**	30	35	**116.7%**
療養介護	人数	2	1.3	**65%**	2	1	**100%**
短期入所（福祉型）	日数	184	106.8	**58.0%**	219	125.8	**57.4%**
	人数	19	15.5	**81.6%**	23	36	**156.5%**
短期入所（医療型）	日数	4	0	**0%**	4	0	—
	人数	1	0	**0%**	1	0	—

実績状況

・令和 7 年度、生活介護は利用者数が見込を上回る一方、利用日数は見込を下回っています。
・令和 7 年度、就労選択支援を除く全てのサービス、生活介護、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型・B型、就労定着支援、短期入所（福祉型）で利用者数が見込を上回っています。
・一方、就労移行支援、就労継続支援A型、短期入所（福祉型）では利用日数が見込を下回っており、利用者数と利用日数の動きにサービス毎に差がみられます。

③居住系サービス

サービスの種類	区　分	令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
自立生活援助	人数	2	0.5	**25.0%**	2	2	**100%**
うち 精神障がい者	人数	2	0.33	**16.5%**	2	1	**50%**
共同生活援助	人数	75	69.9	**93.2%**	84	75	**89.3%**
うち 精神障がい者	人数	34	25.9	**76.2%**	38	34	**89.5%**
うち 重度障がい者	人数	17	14	**82.4%**	18	17	**94.4%**
施設入所支援	人数	23	23	**100%**	23	24	**104.3%**

実績状況

・自立生活援助は令和7年度に見込どおりとなりましたが、精神障がい者では見込の 50%となっています。
・共同生活援助は全体で 89.3%、精神障がい者で 89.5%、重度障がい者で 94.4%と、いずれも見込を下回っています。

④相談支援

サービスの種類	区　分	令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
計画相談支援	人数	96	104.3	**108.6%**	112	108	96.4%
地域相談支援 （地域移行支援）	人数	1	0.67	**67.0%**	1	0.83	83%
うち精神障がい者	人数	1	0.67	**67.0%**	1	0.5	50%
地域相談支援 （地域定着支援）	人数	0	0.83	-	1	1	100%
うち精神障がい者	人数	0	0	-	1	0	0%

実績状況

・計画相談支援は令和7年度に見込の 96.4%となっており、おおむね見込に近い実績です。
・地域移行支援は 83%、そのうち精神障がい者は 50%となっています。
・地域定着支援は全体では見込どおりですが、精神障がい者の利用実績はありません。
・地域生活への移行・定着に関する相談支援では、利用実績に差がみられます。

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(3)障害児通所支援等　前期計画の実績

①障害児通所支援・障害児相談支援

	区　分	令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
児童発達支援	日数	826	853.5	**103.3%**	917	1015.4	**110.7%**
	人数	116	111.4	**96.0%**	129	133.1	**103.2%**
放課後等デイサービス	日数	2,090	2144.5	**102.6%**	2,299	2168.9	**94.3%**
	人数	208	226.6	**108.9%**	229	236.3	**103.2%**
居宅訪問型児童発達支援	日数	4	0	**0.0%**	4	0	-
	人数	1	0	**0.0%**	1	0	-
保育所等訪問支援	日数	8	14	**175.0%**	8	17.2	**215%**
	人数	8	8.7	**108.8%**	8	10.9	**136.3%**

実績状況

・児童発達支援は、令和7年度の利用者数が見込の 103.2%、利用日数が 110.7%となっています。
・放課後等デイサービスも利用者数は 103.2%と見込を上回っています。
・保育所等訪問支援は利用者数 136.3%、利用日数 215%と見込を大きく上回っており、障害児通所支援等ではサービスごとに利用状況の伸びに差がみられます。

【日数=延べ利用日数の月平均(人日/月)　人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

②障害児相談支援

		令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
障害児相談支援	人数	86	103.9	**120.8%**	90	111	**123.3%**

実績状況

・障害児相談支援は、令和6年度・令和7年度とも利用者数が見込を上回り、令和7年度は 123.3%となっています。
・障害児通所支援の利用者数が増加していることも踏まえると、相談支援への需要も高い状況がうかがえます。

③子ども・子育て支援等における障がい児受け入れ

		令和6年度			令和7年度		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
保育所	人数	53	54	**101.9%**	54	78	**144.4%**
認定こども園	人数	11	15	**136.4%**	11	30	**272.7%**
幼稚園	人数	66	44	**66.7%**	67	62	**92.5%**
放課後健全育成事業（学童保育）	人数	37	54	**145.9%**	39	54	**138.5%**
事業所内保育	人数	0	0	**0%**	0	0	-
その他（小規模保育所等）	人数	1	8	**800%**	1	18	**1800%**
合計	人数	168	175	**104.2%**	172	242	**140.7%**

実績状況

・障がい児の受入れ人数は、令和7年度に合計 242 人となり、見込の 140.7%となっています。
特に認定こども園は 272.7%、放課後健全育成事業は 138.5%と見込を上回っています。
一方、幼稚園は 92.5%となっており、受入れ状況は施設種別によって異なっています。

【人数＝職員加配対象児童又は職員加配対象外であるが障害者手帳を所持している児童若しくは医師の診断書、児童発達支援サービスの利用の事実等によって療育の必要性が認められる児童（いずれも運営者が把握している範囲）の年度末時点における在籍数（人）】

(4)地域生活支援事業　前期計画の実績

①必須事業分

			令和６年度			令和７年度		
			見込	実績	見込比	見込	実績	見込比
理解促進研修・啓発事業		実施の有無	有	有	－	有	有	-
自発的活動支援事業		実施の有無	有	有	－	有	有	-
相談支援事業	障害者相談支援事業所	事業所数	２箇所	２箇所	100%	3箇所	３箇所	100%
	基幹相談支援センター	事業所の有無	無	無	－	有	有	-
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	－	有	有	-
	住宅入居等支援事業	実施の有無	無	無	－	無	無	-
成年後見制度利用支援事業		利用実人数	5人	６人	120%	5人	6人	120%
成年後見制度法人後見支援事業		実施の有無	無	無	－	無	無	-
意思疎通支援事業	手話通訳者設置事業	設置実人数	０人	０人	－	０人	０人	-
	手話通訳者派遣事業	利用実人(団体)数	９人	９人	100%	９人	７人	77.8%
	要約筆記者派遣事業							
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件数	2	5	250%	2	6	300%
	自立生活支援用具	件数	6	8	133.3%	6	5	83.3%
	在宅療養等支援用具	件数	6	7	116.7%	6	9	150%
	情報・意思疎通支援用具	件数	6	3	50%	6	5	83.3%
	排せつ管理支援用具	件数	1231	1223	99.3%	1,280	1,154	90.2%
	居住生活動作補助用具(住宅改修費)	件数	2	1	50%	2	1	50%
	合計	件数	1253	1247	99.5%	1,302	1,180	90.7%
手話奉仕員養成研修事業		修了者実人数	5	3	60%	5	14	280%
移動支援事業		利用実人数	55	55	100%	56	57	101.8%
		年間延べ利用時間数	5 346	4 749	88.8%	5400	4177	77.4%
地域活動支援センター	白井市内分	箇所数	1	1	100%	1	1	100%
		利用実人数	55	43	78.2%	55	55	100%
	他市町村分	箇所数	2	2	100%	2	1	50%

		利用実人数	14	15	**107.1%**	15	14	**93.3%**

②任意事業分

		令和6年度			令和７年度		
		見込	実績	**見込比**	見込	実績	**見込比**
日中一時支援事業	月平均利用人数(人/月)	86	61	**70.9%**	97	87	**89.7%**
訪問入浴サービス事業	利用実人数	4	4	**100%**	4	6	**150%**
自動車運転免許取得費補助事業	利用実人数	1	0	**0%**	1	2	**200%**
自動車改造費補助事業	利用実人数	1	0	**0%**	1	1	**100%**

【特記がない数値は年度通算】以上

実績状況

（必須事業）
・必須事業では、成年後見制度利用支援事業や手話奉仕員養成研修事業など、見込を上回る実績がみられる一方、日常生活用具給付等事業は令和7年度の合計で 90.7%、移動支援事業は利用実人数101.8%に対し年間延べ利用時間 77.4%となっています。
事業ごとに利用状況の差がみられます。

（任意事業等）
・任意事業では、訪問入浴サービスが見込の 150%、自動車運転免許取得費補助事業が 200%となる一方、日中一時支援事業は 89.7%となっています。
自動車改造費補助事業は 100%で、事業ごとに利用実績の傾向が異なっています。